

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,014,153	固定負債	69,521,158
有形固定資産	213,974,223	地方債等	47,098,775
事業用資産	93,304,690	長期未払金	-
土地	37,450,349	退職手当引当金	8,716,222
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	127,323,178	その他	13,706,161
建物減価償却累計額	-75,136,579	流動負債	14,646,846
工作物	3,402,492	1年内償還予定地方債等	8,421,527
工作物減価償却累計額	-1,918,594	未払金	1,986,003
船舶	182,959	未払費用	7,333
船舶減価償却累計額	-182,959	前受金	38
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,067,321
航空機	-	預り金	232,574
航空機減価償却累計額	-	その他	2,932,050
その他	-	負債合計	84,168,004
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	300,241	固定資産等形成分	238,448,239
インフラ資産	112,484,061	余剰分(不足分)	-60,754,050
土地	8,018,897	他団体出資等分	50,745
建物	3,787,205		
建物減価償却累計額	-1,595,016		
工作物	248,089,615		
工作物減価償却累計額	-146,839,123		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,022,483		
物品	25,220,216		
物品減価償却累計額	-17,034,744		
無形固定資産	1,151,028		
ソフトウェア	110,897		
その他	1,040,130		
投資その他の資産	15,888,902		
投資及び出資金	368,977		
有価証券	81,356		
出資金	287,621		
その他	-		
長期延滞債権	476,854		
長期貸付金	161,187		
基金	14,001,940		
減債基金	-		
その他	14,001,940		
その他	915,945		
徴収不能引当金	-36,000		
流動資産	30,898,785		
現金預金	17,897,187		
未収金	3,313,774		
短期貸付金	9,004		
基金	7,425,082		
財政調整基金	5,173,182		
減債基金	2,251,900		
棚卸資産	248,477		
その他	2,164,373		
徴収不能引当金	-159,113		
繰延資産	-	純資産合計	177,744,934
資産合計	261,912,937	負債及び純資産合計	261,912,937

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,653,378
業務費用	46,180,527
人件費	16,910,898
職員給与費	14,192,157
賞与等引当金繰入額	1,037,430
退職手当引当金繰入額	689,545
その他	991,766
物件費等	26,926,081
物件費	15,692,180
維持補修費	1,628,540
減価償却費	9,605,118
その他	243
その他の業務費用	2,343,548
支払利息	480,194
徴収不能引当金繰入額	30,293
その他	1,833,061
移転費用	45,472,851
補助金等	38,608,234
社会保障給付	6,727,486
その他	137,131
経常収益	20,841,688
使用料及び手数料	17,007,454
その他	3,834,234
純経常行政コスト	70,811,690
臨時損失	2,666,057
災害復旧事業費	2,451,571
資産除売却損	153,483
損失補償等引当金繰入額	-
その他	61,003
臨時利益	196,521
資産売却益	139,974
その他	56,548
純行政コスト	73,281,226

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	177,839,737	240,046,908	-62,256,671	49,500
純行政コスト(△)	-73,281,226		-73,282,471	1,245
財源	73,912,179		73,912,179	-
税収等	41,058,743		41,058,743	-
国県等補助金	32,853,436		32,853,436	-
本年度差額	630,952		629,707	1,245
固定資産等の変動(内部変動)		-833,495	833,495	
有形固定資産等の増加		6,142,356	-6,142,356	
有形固定資産等の減少		-9,746,638	9,746,638	
貸付金・基金等の増加		3,566,340	-3,566,340	
貸付金・基金等の減少		-795,552	795,552	
資産評価差額	183	183		
無償所管換等	-119,291	-119,291		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-606,649	-646,009	39,361	-
その他	1	-57	58	
本年度純資産変動額	-94,803	-1,598,669	1,502,621	1,245
本年度末純資産残高	177,744,934	238,448,239	-60,754,050	50,745

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,300,030
業務費用支出	36,824,549
人件費支出	17,098,611
物件費等支出	17,475,567
支払利息支出	480,194
その他の支出	1,770,176
移転費用支出	45,475,481
補助金等支出	38,608,234
社会保障給付支出	6,727,486
その他の支出	139,761
業務収入	92,097,597
税込等収入	40,399,837
国県等補助金収入	30,609,180
使用料及び手数料収入	16,981,947
その他の収入	4,106,632
臨時支出	2,452,489
災害復旧事業費支出	2,451,571
その他の支出	918
臨時収入	1,484,964
業務活動収支	8,830,042
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,199,421
公共施設等整備費支出	5,712,102
基金積立金支出	3,043,410
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	54,480
その他の支出	389,430
投資活動収入	2,180,482
国県等補助金収入	785,197
基金取崩収入	321,409
貸付金元金回収収入	31,776
資産売却収入	142,335
その他の収入	899,765
投資活動収支	-7,018,939
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,662,034
地方債等償還支出	8,208,535
その他の支出	453,499
財務活動収入	6,455,959
地方債等発行収入	5,820,515
その他の収入	635,444
財務活動収支	-2,206,075
本年度資金収支額	-394,973
前年度末資金残高	18,096,785
比例連結割合変更に伴う差額	-36,819
本年度末資金残高	17,664,993
前年度末歳計外現金残高	225,067
本年度歳計外現金増減額	7,127
本年度末歳計外現金残高	232,194
本年度末現金預金残高	17,897,187

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、一部事務組合（公営企業法適用）、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、株式会社）においては、移動平均法による原価法、先入先出による原価法又は売価還元法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	10年～80年
船舶	6年～15年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（株式会社）については、定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、株式会社）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額、法人税法の規定による法定繰入率により計上する金額又は個々の債権の回収可能性を勘案した金額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、簡便法により計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、一部事務組合（公営企業法適用）、株式会社）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宇和島地区広域事務組合 （一般会計）	一部事務組合	比例連結	69.0%
宇和島地区広域事務組合 （介護保険事業特別会計）	一部事務組合	比例連結	36.8%
南予水道企業団	一部事務組合 （公営企業法適用）	比例連結	41.5%
津島水道企業団	一部事務組合 （公営企業法適用）	比例連結	84.2%
愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結	6.2%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	5.9%
株式会社うわしま産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-

※全体財務書類における注記で記載した連結対象団体（会計）は省略しています。

連結の方法の次のとおりです。

- ① 一部事務組合、一部事務組合（公営企業法適用）及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

事業用資産 282,625千円 (319,765千円)

土地 282,625千円 (319,765千円)

※ 令和4年3月31日時点における売却可能額を記載しています。

売却可能額は、路線価に基づく評価額を記載しています。

上記の(319,765千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。